若者に再生を託す日本（２０２２・５・３１）

テスラやスペースＸを次々と創業し、世界で最大の資産を保有する人物となったアメリカの実業家Ｅ・マスクは率直な発言で有名であるが、先月中頃に日本は消滅の危機にあるという趣旨の意見をツイッターに投稿した。ウクライナのような事態を想定した見解ではなく、昨年、日本の人口が過去最大の六四万人も減少したことを根拠にした発言である。

消滅の定義次第であるが、昨年の合計特殊出生率を前提に、移民を考慮しないで推計すると、二〇五〇年の日本の人口は九二〇〇万人程度と現在から二七％も減少する。これは世界最大の減少比率で、日本以下はブルガリア（二三％）、リトアニア（二二％）、ラトビア（二二％）、ウクライナ（二〇％）、セルビア（一九％）などである。

それ以上に心配される日本の衰退の気配は情報社会への転換の出遅れである。スイスのシンクタンクが数百の指標を駆使して世界の六〇カ国程度の国力を推計している。日本は一九九二年まで首位であったが、以後急落し、現在は三一位に低迷している。同一の期間に中国は半分程度から一六位に、韓国も二三位に上昇している。

そのシンクタンクが情報分野だけの順位も発表しているが、昨年の日本の順位は二八位であり、アジアだけでも香港が二位、シンガポールが五位、台湾が八位、韓国が一二位、中国が一五位と日本より上位にある。評価項目で日本が低位にある顕著な分野は国民の能力が四七位、社会の制度が四八位、企業の対応が五三位である。

この日本の低迷する現状を裏付けるのが上場すれば株式時価総額が一〇億ドル以上になると期待されるユニコーン企業の世界の状況である。現在、約一〇〇〇社が候補になっており、大半が情報分野の企業である。国別ではアメリカが五三九社、中国が一七四社、インドが六四社であり、日本は数社しか存在しない。

これらの状況を要約すれば、工業社会から情報社会への転換に日本の社会や国民が対応できなかったことになる。それを象徴する事象がある。ウクライナがロシアとの戦闘で予想以上に善戦している背景は情報通信で優位にあることであるが、その中心はＭ・フェドロフ情報担当大臣であり、二九歳で就任し、現在三一歳である。

コロナウイルス蔓延の初期に台湾がマスクの国民への配布で適切に対応できたのはＡ・タン情報担当大臣の活躍であったことは有名であるが、大臣に就任したのは三五歳である。国情が相違するので比較するのは適切ではないかもしれないが、日本の初代デジタル庁長官は情報分野の経験が顕著ではない七二歳の人物であった。

巨大に転換する社会では、それ以前の経歴が役立たないことは明治維新が証明している。巨大な社会変革に対応した人物の一八六八年時点での年齢を列挙すると、桂太郎（二〇）、伊藤博文（二七）、大隈重信（三〇）、山縣有朋（三〇）、板垣退助（三一）、榎本武揚（三二）などであり、当時の平均寿命を考慮しても若者である。

地中海域の覇者であったヴェネチアがナポレオンの脅迫によって一七九七年に滅亡した一因は若年人口の減少であったから、マスクの指摘が間違いではないかもしれないが、それ以上に世界での存在が低下していくのは日本の社会が巨大な転換に対応できないことである。日本は世界有数の高齢社会であるが、若者を先頭に情報社会に対応していく必要がある。